

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

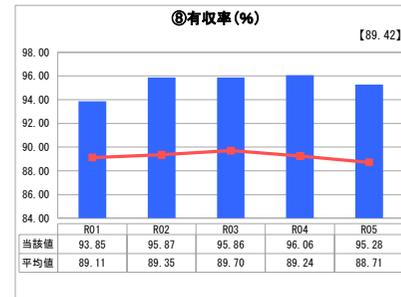
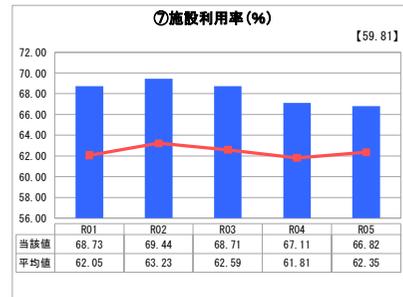
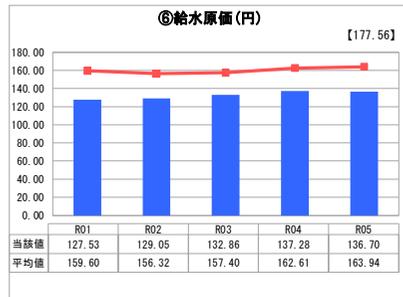
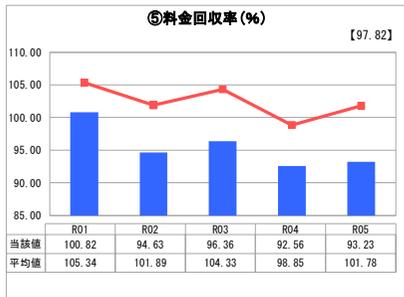
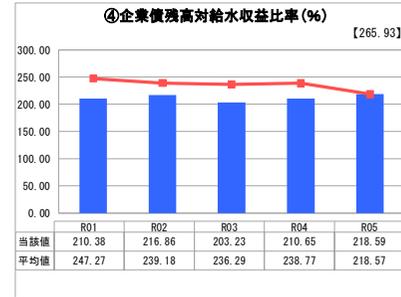
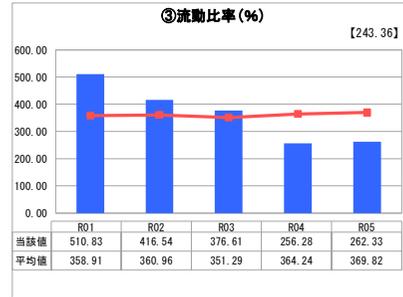
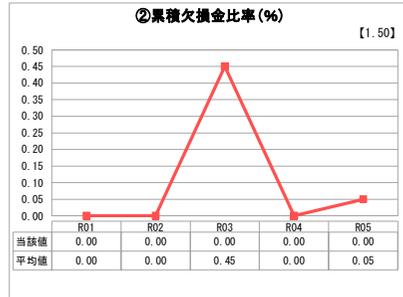
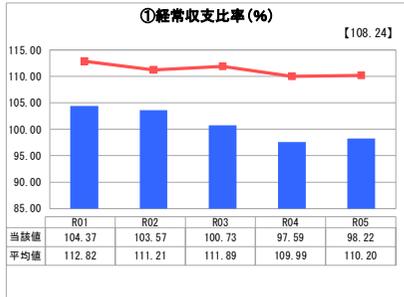
埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	80.30	100.00	2,145	

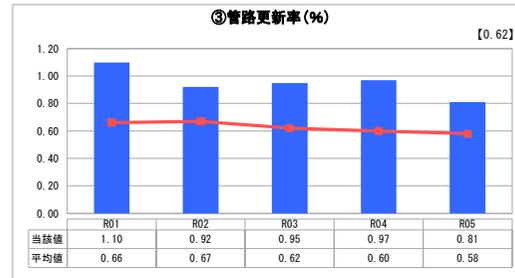
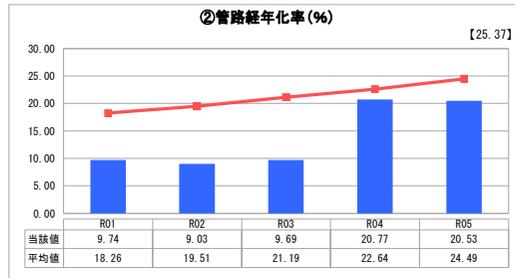
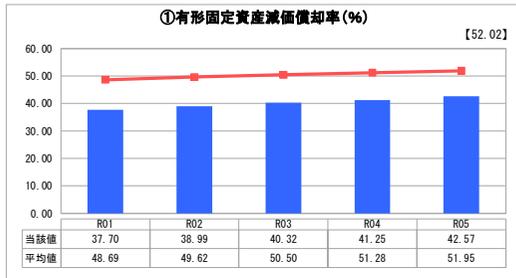
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
141,942	30.13	4,710.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
141,935	30.22	4,696.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和5年度決算で100%を下回り、類似団体との比較でも平均値を下回っている。将来の水道施設更新財源確保のため、令和6年度より水道料金改定を行い、収益性の向上に努める。

②流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており問題ない。

③企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と同等ではあるが、施設の更新や耐震化事業の推進により、数値は上昇傾向にある。今後は将来世代の負担が課題とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。

④料金回収率は、節水型社会の進展等による使用水量の減少等に伴い、100%を下回っている。類似団体との比較でも平均値を下回っており、依然として厳しい経営状況が続いている。

⑤給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、原油価格高騰等による経費増加や、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、増加の傾向が続いている。

⑥施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用している。

⑦有収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率のさらなる向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、施設の更新を積極的に実施してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後法定耐用年数を迎える資産も未だ多くあり、管路や浄水場といった施設の老朽化は進んでいる。今後も計画的かつ効率的な施設の更新を進めていく必要がある。

②管路経年率は、早稲田地区土地区画整理事業が昭和57年度の終了より令和4年度に40年を経過し、約66kmが耐用年数を超えたため、急激に増加し高止まりしている。

③管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

### 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、現時点では一定程度健全な運営状況を維持できていると言える。しかしながら、持続可能な事業運営の実現のためには、計画的な施設更新が必要であるが、そのための財源確保が十分とは言えない状況であることから、令和6年4月に料金改定を実施している。

今後、「三郷市水道事業基本計画」に基づき、長期的な視野に立ち、料金の改定を含めた財源確保及び経費の削減を検討する必要がある。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

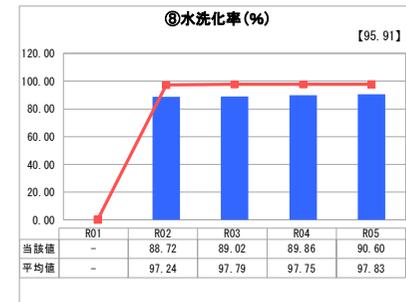
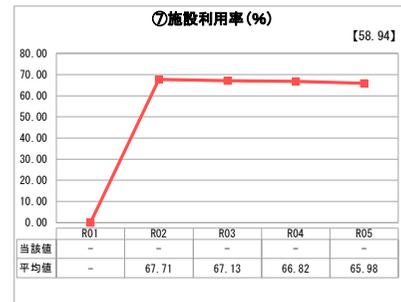
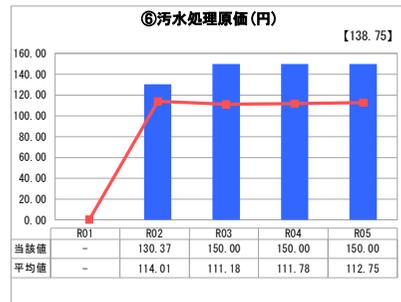
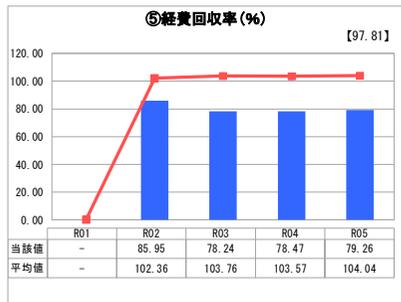
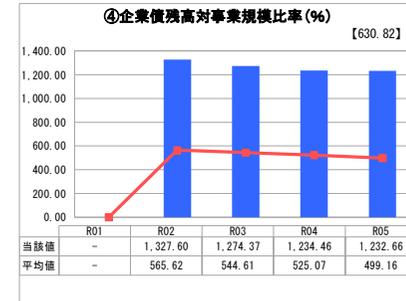
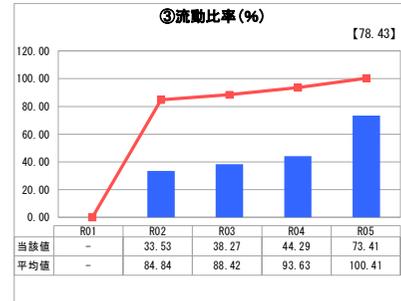
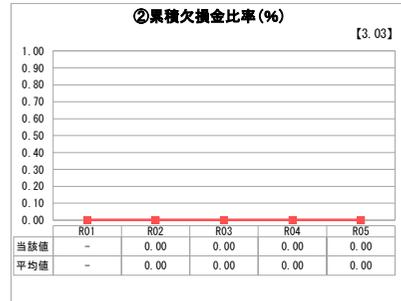
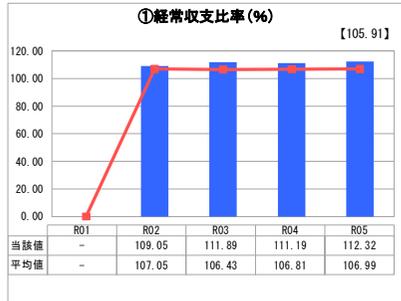
埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	49.18	88.20	86.54	2,214

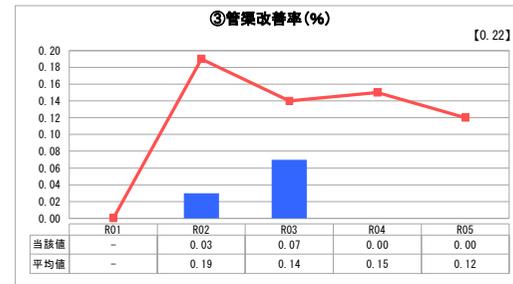
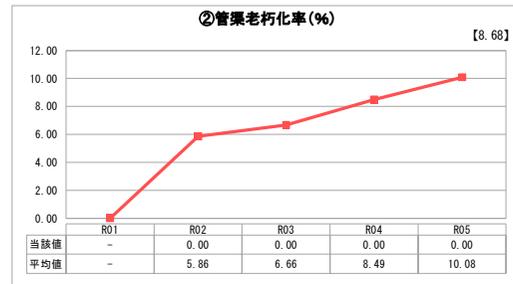
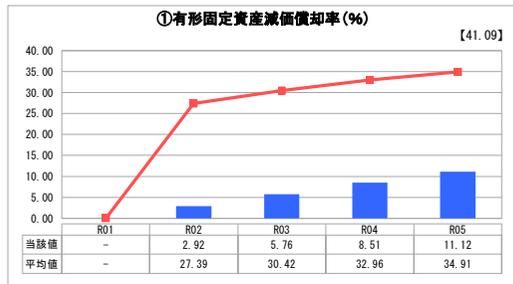
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
141,942	30.13	4,710.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
125,185	13.72	9,124.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
昨年度に引き続き、100%を上回って推移しており、経営の健全性・効率性が確保できています。一方、使用料で回収すべき経費の一部を一般会計からの繰入金等で賄っている状況のため、これらに依存しない収支構造の転換を図るべく、使用料の段階的な見直しや水洗化率の向上に努めています。

② 流動比率  
昨年度に引き続き、類似団体及び全国平均を下回っています。当市では公共下水道整備が継続中であり、公共下水道整備に充てられた企業債が、流動負債の大部分を占めていることが主な要因となっています。当面の間は流動比率が100%を下回る見込みのため、短期的な債務に対する支払いは十分留意する必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率  
此の傾向がありますが、類似団体と比較して高い水準です。当市では公共下水道整備が継続中であることによる企業債残高の増加、及び類似団体より低い水準の使用料が要因と考えられます。今後は改築更新等の費用も増加し企業債残高の増加が予測されるため、使用料の段階的な見直しをしていく必要があります。

④ 経費回収率  
昨年度に引き続き、経費回収率が100%を下回っている状況です。使用料で回収できない経費は、主に一般会計からの繰入金に依存している状況のため、使用料の段階的な見直しや公共下水道への接続拠点を実施し、経費回収率の向上に努める必要があります。

⑤ 汚水処理原価  
類似団体及び全国平均を上回って推移していますが、公共下水道整備が継続中のため、年間有収水量は今後増加していく見込みです。一方、不明水の流入が少なからず汚水処理原価に影響を及ぼしているため、ストックマネジメント計画に基づいた管更生を実施していく必要があります。

⑥ 水洗化率  
昨年度よりも増加していますが、類似団体より低い水準です。これは当市において公共下水道整備が継続中であることが一つの要因であると考えられますが、引き続き未接続帯への接続拠点を努めています。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価却率  
当市における公共下水道の供用開始は昭和58年と比較的近年の整備であり、法定耐用年数が迫っている資産は少ない状況です。施設更新の必要性は高くなく、ストックマネジメント計画に基づき、更新費用の平準化を図るべく、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化事業など必要な事業を計画的に実施します。

② 管渠老朽化率  
当市における公共下水道施設は整備から約40年と法定耐用年数の50年に達しておらず、比率は0%で推移しています。

③ 管渠改善率  
当市における管渠は法定耐用年数未済であり、必要な更新が発生していないため、類似団体より低い状況です。今後ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管更生を実施します。

### 全体総括

当市は昭和58年度に公共下水道の供用を開始し、現在も公共下水道の整備や普及促進に努めています。経営状況については、類似団体と比較して企業債残高対事業規模比率が高く、経費回収率が低い水準にあります。当市の経費回収率は約80%で推移しており、残りの20%については使用料以外の収入により経費を賄っている状態のため、経費回収率100%を目指し、使用料の適正化を図る必要があります。施設の老朽化状況については、法定耐用年数には達していないものの、今後増加していく見込みであることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築更新を実施していく必要があります。使用料の適正化や今後増加する老朽化施設の改築更新など、喫緊の課題が迫る中、持続的なサービスを提供するため、令和6年度に三郷市公共下水道事業経営戦略を策定しました。引き続き、健全で安定した事業運営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。